

## 計算書類に関する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記 該当事項なし
2. 重要な会計方針 該当事項なし
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針 該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却方法 定額法
- (3) 引当金の計上基準 該当事項なし
- ・退職給付引当金 該当事項なし
- ・賞与引当金 該当事項なし
3. 重要な会計方針の変更 該当事項なし
4. 法人で採用する退職給付制度 社会福祉施設職員等退職手当共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人運営事業拠点（社会福祉事業）
- 「法人運営事業」
- 「地域福祉活動推進事業」
- 「共同募金配分金事業」
- 「小口資金貸付事業」
- 「法人後見事業」
- 「受託事業」
- イ 介護保険事業拠点（社会福祉事業）
- 「居宅介護支援事業」
- 「ヘルパーステーション事業」
- 「訪問入浴事業」
- 「デイサービスセンター事業」
- ウ 福祉センター事業拠点（公益事業）
- 「福祉センター事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

科目	前年度末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	9,000,000	0	0	9,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当事項なし
8. 担保に供している資産 該当事項なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

資産名	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	558,600円	0円	558,600円
建物	8,255,590円	3,313,296円	4,942,294円
車輛運搬具	56,984,248円	53,264,542円	3,719,706円
器具及び備品	66,186,883円	51,070,266円	15,116,617円
有形リース資産	58,489,280円	40,472,443円	18,016,837円
ソフトウェア	874,260円	874,260円	0円
合計	191,348,861円	148,994,807円	42,354,054円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当事項なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当事項なし
12. 関連当事者との取引の内容 該当事項なし
13. 重要な偶発債務 該当事項なし
14. 重要な後発事象 該当事項なし
15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け 該当事項なし
16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当事項なし